

2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月6日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の業績 (2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	3,362	△0.6	211	△37.7	224	△36.0	160	△35.0
2021年10月期第2四半期	3,384	22.5	340	109.0	351	124.3	247	111.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年10月期第2四半期	160.14		—					
2021年10月期第2四半期	243.85		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	7,231	5,519	76.3
2021年10月期	7,138	5,493	77.0

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 5,519百万円 2021年10月期 5,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	140.00	140.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想 (2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,360	△6.5	330	△41.9	350	△40.8	244	△42.5	243.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期2Q	1,240,000株	2021年10月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	231,535株	2021年10月期	236,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期2Q	1,004,556株	2021年10月期2Q	1,014,340株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、3回目のワクチン接種が開始される等の感染対策により、徐々に経済社会活動が正常化しつつあり、景気を持ち直しが期待されます。しかしながら、世界的な半導体不足の問題、原油価格及び原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢等により、景気の先行きは不透明な状況で続いております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、コロナ禍による国内外の移動制限がかかる環境のなかにあつて、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話、メール及びWEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりましたが、コンテナ不足及びロシア・ウクライナ情勢等に伴う物流の混乱により一部で出荷不能となる状況が発生しました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ21百万円減少し、33億62百万円（前年同四半期比0.6%減）、売上高が減少したこと及び原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億28百万円減少し、2億11百万円（前年同四半期比37.7%減）、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ1億26百万円減少し、2億24百万円（前年同四半期比36.0%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ86百万円減少し、1億60百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが減少しました。輸出売上はヨーロッパ向けが増加したものの、東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ51百万円減少し、31億52百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は前年同四半期に比べ1億34百万円減少し、3億37百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したものの、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ29百万円増加し、2億9百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は前年同四半期に比べ9百万円増加し、27百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前年同四半期に比べ224千円減少し、351千円（前年同四半期比39.0%減）、営業損失は837千円（前年同四半期は営業損失230千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて50百万円増加し、43億55百万円(前事業年度末比1.2%増)となりました。主な要因は、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が89百万円、電子記録債権が26百万円、それぞれ減少したものの、輸出用の在庫が増加したこと等により商品及び製品が1億33百万円、原材料価格の上昇等により原材料及び貯蔵品が35百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて42百万円増加し、28億75百万円(前事業年度末比1.5%増)となりました。主な要因は、時価の下落により投資有価証券が13百万円、役員の退任に伴い保険を解約したことにより保険積立金が7百万円、それぞれ減少したものの、新規機械設備を導入したこと等により機械及び装置が22百万円増加したこと及び繰延税金資産が49百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて92百万円増加し、72億31百万円(前事業年度末比1.3%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて42百万円増加し、14億25百万円(前事業年度末比3.1%増)となりました。主な要因は、借入金の返済を実施したことにより短期借入金が70百万円減少したものの、当第2四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億29百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて25百万円増加し、2億86百万円(前事業年度末比9.6%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が12百万円、新規リース契約によりリース債務が12百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて67百万円増加し、17億12百万円(前事業年度末比4.1%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて25百万円増加し、55億19百万円(前事業年度末比0.5%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億40百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1億60百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、6億67百万円(前事業年度末比77百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額が1億61百万円の増加となったものの、税引前四半期純利益が2億29百万円となったこと、減価償却費が1億25百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が1億29百万円の増加となったことにより、3億24百万円の収入(前年同四半期は5億54百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が4億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が4億13百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億3百万円となったことにより、35百万円の支出(前年同四半期は63百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が70百万円の減少となったこと及び配当金の支払額が1億40百万円となったことにより、2億12百万円の支出(前年同四半期は3億1百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2021年12月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,425,473	1,444,774
受取手形及び売掛金	1,361,574	1,271,691
電子記録債権	636,778	610,647
商品及び製品	565,285	698,914
仕掛品	58,167	50,472
原材料及び貯蔵品	209,562	245,560
その他	50,849	35,677
貸倒引当金	△2,015	△1,889
流動資産合計	4,305,675	4,355,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	991,053	965,049
機械及び装置（純額）	574,084	596,222
その他（純額）	589,329	609,831
有形固定資産合計	2,154,467	2,171,102
無形固定資産	9,532	8,403
投資その他の資産		
繰延税金資産	44,029	93,603
その他	626,561	603,784
貸倒引当金	△1,557	△1,522
投資その他の資産合計	669,033	695,864
固定資産合計	2,833,033	2,875,371
資産合計	7,138,709	7,231,221

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,077	409,012
短期借入金	530,000	460,000
未払法人税等	146,599	126,500
賞与引当金	36,348	165,586
その他	328,647	264,894
流動負債合計	1,383,672	1,425,994
固定負債		
退職給付引当金	214,217	227,169
役員退職慰労引当金	4,386	2,530
資産除去債務	10,173	10,173
その他	32,361	46,275
固定負債合計	261,138	286,149
負債合計	1,644,810	1,712,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	396,367	397,918
利益剰余金	4,951,278	4,971,721
自己株式	△533,754	△521,589
株主資本合計	5,415,691	5,449,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,206	69,228
評価・換算差額等合計	78,206	69,228
純資産合計	5,493,898	5,519,078
負債純資産合計	7,138,709	7,231,221



(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	3,384,331	3,362,910
売上原価	2,697,092	2,798,255
売上総利益	687,239	564,655
販売費及び一般管理費	347,230	352,759
営業利益	340,008	211,895
営業外収益		
受取利息	1,056	1,254
受取配当金	1,771	3,340
投資有価証券償還益	4,157	—
受取賃貸料	6,867	6,796
その他	3,031	3,720
営業外収益合計	16,883	15,112
営業外費用		
支払利息	1,365	1,091
売上割引	1,021	—
投資有価証券評価損	1,794	757
その他	1,584	342
営業外費用合計	5,766	2,191
経常利益	351,126	224,816
特別利益		
固定資産売却益	506	169
補助金収入	300	3,471
保険解約返戻金	—	1,501
特別利益合計	806	5,142
特別損失		
固定資産売却損	—	90
固定資産除却損	575	428
特別損失合計	575	519
税引前四半期純利益	351,357	229,438
法人税、住民税及び事業税	154,934	114,042
法人税等調整額	△50,926	△45,475
法人税等合計	104,007	68,567
四半期純利益	247,350	160,871

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	351,357	229,438
減価償却費	124,302	125,578
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,158	12,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	119,448	129,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	130	△161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,855
受取利息及び受取配当金	△2,827	△4,594
支払利息	1,365	1,091
固定資産売却損益(△は益)	△506	△78
固定資産除却損	575	428
投資有価証券評価損益(△は益)	1,794	757
保険解約返戻金	—	△1,501
補助金収入	△300	△3,471
売上債権の増減額(△は増加)	△134,776	113,362
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,876	△161,932
仕入債務の増減額(△は減少)	124,679	66,934
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,440	△48,551
その他	6,865	△8,825
小計	574,950	448,811
利息及び配当金の受取額	3,566	4,838
利息の支払額	△1,351	△1,083
法人税等の支払額	△22,602	△131,131
補助金の受取額	300	3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,862	324,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△376,500	△413,500
定期預金の払戻による収入	412,000	472,000
有形固定資産の取得による支出	△83,291	△103,653
有形固定資産の売却による収入	436	173
投資有価証券の取得による支出	△105,318	△336
投資有価証券の償還による収入	105,000	—
無形固定資産の取得による支出	△460	—
保険積立金の積立による支出	△6,955	△5,829
保険積立金の解約による収入	—	15,163
その他の支出	△8,270	△150
その他の収入	70	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,289	△35,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△1,171	△1,771
自己株式の取得による支出	△58,274	—
配当金の支払額	△112,027	△140,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,474	△212,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190,321	77,801
現金及び現金同等物の期首残高	665,651	589,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	855,973	667,524

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客に支払われる対価として、契約等の締結により毎月一定の金額あるいは比率で計上している販売促進費、運搬費及び電算費等を売上高から控除しております。同様に、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、第1四半期会計期間より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の売上高は75,498千円、営業利益は9,257千円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	1,679,286	209,839	1,889,125	351	1,889,477	—	1,889,477
海外	1,473,433	—	1,473,433	—	1,473,433	—	1,473,433
顧客との契約から 生じる収益	3,152,719	209,839	3,362,559	351	3,362,910	—	3,362,910
外部顧客への 売上高	3,152,719	209,839	3,362,559	351	3,362,910	—	3,362,910
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,152,719	209,839	3,362,559	351	3,362,910	—	3,362,910
セグメント利益又は 損失(△)	337,971	27,633	365,605	△ 837	364,768	△152,872	211,895

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「フィルター部門」の売上高は75,498千円、セグメント利益は9,257千円、それぞれ減少しております。

以 上